



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ

上場取引所 東

コード番号 7606

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.united-arrows.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩城 哲哉

問合せ先責任者 役職名 財務経理部部长 氏名 佐島 裕子 TEL (03) 5785 - 6325

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日

親会社等の名称 (コード番号 :) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	26,754	()	2,703	()	2,693	()
17 年 9 月中間期		()		()		()
18 年 3 月期	53,813	()	7,663	()	7,639	()

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,228	()	29	73	29	42
17 年 9 月中間期		()				
18 年 3 月期	4,076	()	183	99	181	40

(注) 持分法投資損益 平成 18 年 9 月中間期 百万円 平成 17 年 9 月中間期 百万円 平成 18 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成 18 年 9 月中間期 41,301,932 株 平成 17 年 9 月中間期 百万円 平成 18 年 3 月期 21,720,084 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。
 平成 18 年 3 月期の下期より連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 9 月中間期及び前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	37,493		15,474		41.3	374	22	
17 年 9 月中間期								
18 年 3 月期	35,334		14,565		41.2	702	65	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 18 年 9 月中間期 41,350,683 株 平成 17 年 9 月中間期 百万円 平成 18 年 3 月期 20,614,546 株
 平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。
 平成 18 年 3 月期の下期より連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 9 月中間期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	845	3,048		1,174	4,272			
17 年 9 月中間期								
18 年 3 月期	6,596	3,423		648	7,650			

(注) 平成 18 年 3 月期の下期より連結財務諸表を作成しているため、平成 17 年 9 月中間期は記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	60,845		7,910		4,214	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 100 円 45 銭

1 株当たり予想当期純利益は、ストックオプション権利行使後の発行済株式数を考慮に入れて算出しております。
 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合がありますことをあらかじめご承知おきください。なお、上記予想の前提条件等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

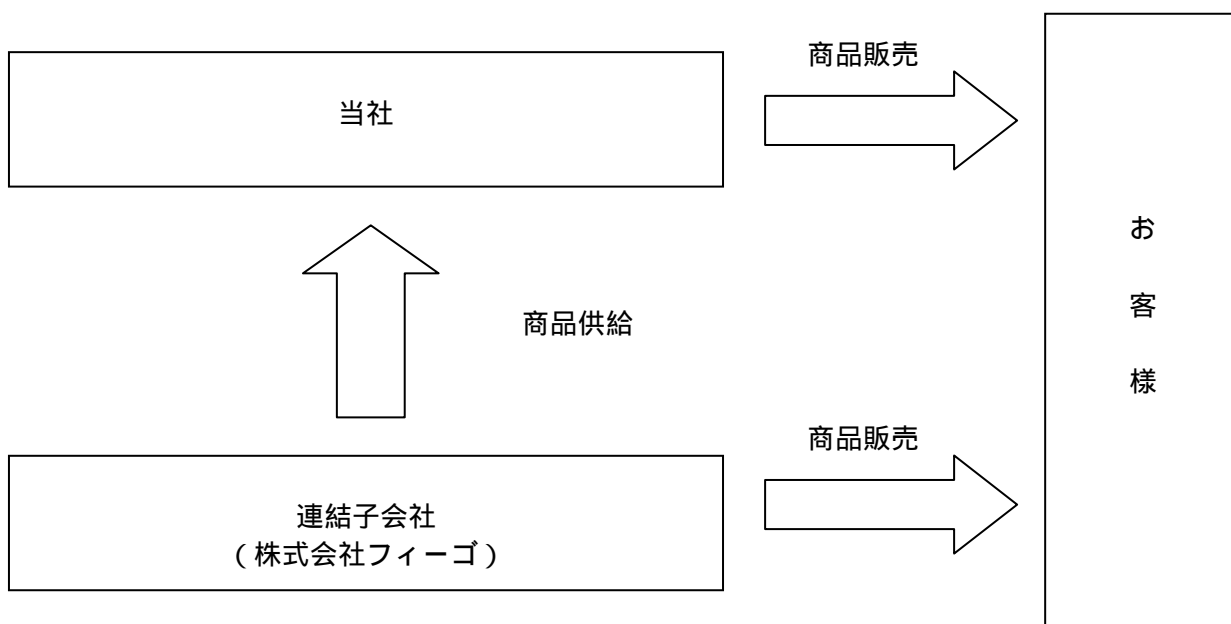
・企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社および連結子会社（株）フィーゴ）の計2社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

なお、(株)Compl ice（日本語表記：(株)コンプリス）については、平成18年9月27日をもちまして清算終了しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィーゴ	東京都港区	40	イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売	100.0%	役員の兼任 4名



．経営方針

1．経営の基本方針

当社は平成元年 10 月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。

5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社グループに関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社グループはこれら5つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針につきましては、株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていくことであります。

また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

なお、中間配当金は1株当たり3円とし、期末配当金は1株当たり7円を予定しております。

3．投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式の流動性向上、当社保有株主層の拡大、そして長期安定保有株主の拡大が資本政策上の重要な課題であると認識しております。

このため、当社では主に個人投資家層の拡大を目指し、以下のような投資単位・投資金額の引き下げに関する取組を実施してまいりました。

平成 12 年 5 月 1 日 株式市場における売買単位の引き下げ 1 単位（現 1 単元）1,000 株 100 株

平成 12 年 5 月 22 日 1 株当たり株価の引き下げ 1：1.5 の株式分割

平成 16 年 5 月 20 日 1 株当たり株価の引き下げ 1：2 の株式分割

平成 18 年 4 月 1 日 1 株当たり株価の引き下げ 1：2 の株式分割

なお、今後につきましても、株価水準の推移、市場の動向等を勘案しながら必要と想定される施策を適宜実行してまいります。

4．中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、店舗数制限戦略

一店舗あたり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

また、中期的な目標として「接客・販売」、「商品仕入（もの選び）」、「商品企画（もの作り）」という、「川下から川上まで」すべての業務を高次元で兼ね備える企業を目指します。これを当社では、「スー

パーSPA（ ）構想」と位置づけております。

これらの事業戦略をグループ全体で推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベティブリテラー」として成長を図り、中期的な経営目標数値として株主資本利益率（ROE）20%以上を常に意識し、株主資本を効率的に運用し成長を続け、平成23年3月期（2011年3月期）に連結売上高1,000億円超、連結売上高営業利益率15%以上を目指してまいります。

（ ）SPA = Specialty store retailer of Private label Apparel = 独自の商品企画の他、物流、販売までの統合管理を行う小売業

・経営成績および財政状態

1. 業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、大企業を中心とした収益構造の改善と活発な設備投資等により景気回復基調が明確になった反面、原油価格の高止まりや地政学リスクの浮上等、先行きについては依然予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが属する衣料品等小売業界におきましては、個人消費が伸び悩む中でM & AやTOBによる業界再編も活発化しつつあり、多様化するお客様の嗜好や価値観への対応のみならず、新たな付加価値や新たな市場の創造に向けての各社の戦略が試される局面となりました。

そのような状況のもと、当社といたしましては、引き続き「スーパーSPA構想」の実現に向け、期初に設定いたしました以下の4つの重点取組課題：「週次MD(マーチャンダイジング、=商品計画)の推進」、「自主企画商品の開発力強化」、「CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)の強化」、「店頭業務効率化による売上の拡大」を積極的に推進してまいりました。

また、主力事業でありますユナイテッドアローズ業態のストアブランド再構築(ストアブランドの分割展開)の実施をはじめ、各業態・事業とも積極的な新規出店を推進いたしました。

さらに、連結2年目となりました株式会社フィーゴにつきましては、グループの更なる成長拡大を目指し、株式会社ユナイテッドアローズとの連携を強化いたしました。

当社および当社グループにおける主な取り組みにつきましては以下の通りとなります。

株式会社ユナイテッドアローズ

株式会社ユナイテッドアローズでは、期初に設定いたしました全社重点取組課題を積極的に推進いたしました。

「週次MDの推進」につきましては、導入2年目となるグリーンレベル リラクシング(以下、GLR)業態ではさらなる商品計画精度の向上に努めたほか、主力のユナイテッドアローズ(以下、UA)業態では来春夏商品における本格展開を目指し準備を進めてまいりました。

「自主企画商品の開発力強化」につきましては、商品企画部門への積極的な人財投入を行ったほか、商品サンプル1点単位でのデザイン、価格等のチェックをより厳密に行うことで、商品企画・開発力の向上に努めました。

「CRMの強化」につきましては、顧客とのより強い繋がりを目指し、平成18年2月より本格導入をいたしましたUA業態および各スモールビジネスユニット(以下、S.B.U.)のハウスカード普及に努めるとともに、お買い上げ情報に基づいたピンポイントな販促活動を可能とする準備を進めてまいりました。

「店頭業務効率化による売上の拡大」につきましては、店頭付帯業務の効率化による接客時間の拡大を目指し、詳細な業務シフト作成のシステム化等を推進いたしました。

なお、各業態・事業別の取り組みにつきましては以下の通りとなります。

UA業態

UA業態では、多様化するお客様のニーズに的確にお応えするため、品質と安心感を追求するドレス商材を軸とした「ユナイテッドアローズ」、そして時代を反映したスポーツ(カジュアル)商材を中心にカジュアルテイストを加えたドレス商材も取り揃えた「ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ」への分割展開を開始いたしました。また、上記の新規出店に伴い、神戸、福岡ならびに有楽町(東京都千代田区)エリアにありました既存ユナイテッドアローズ3店舗につきましては業態転換に伴う退店をいたしました。

また、英国のインテリア・雑貨ブランドである「キャス・キッドソン」の商品を取り扱う「キャス・キッドソン 代官山店」をUAレベル イメージ ストアとしてオープンいたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比2.4%増の13,995百万円となり、店舗数は30店舗となりました。

なお、スモールビジネスユニットに属しておりました「チェンジズ ユナイテッドアローズ 東京店」および「チェンジズ ユナイテッドアローズ 名古屋店」につきましては、平成18年8月1日付でユナイテッドアローズ業態の「レベル イメージ ストア」へ位置づけを変更いたしました。なお、上記に伴い、事業別の売上高前年同期比につきましては遡及算出をしております。

新規出店

- ・平成18年9月 : ユナイテッドアローズ 神戸元町店(神戸市中央区)
- ・平成18年9月 : ユナイテッドアローズ 福岡店(福岡市中央区)
- ・平成18年9月 : ユナイテッドアローズ 有楽町店(東京都千代田区)
- ・平成18年9月 : ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ 福岡店(福岡市中央区)

- ・平成 18 年9月 : ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ 有楽町店(東京都千代田区)
- ・平成 18 年9月 : キャス・キッドソン 代官山店(東京都渋谷区)

GLR業態

GLR業態では、前連結会計期間より多店舗化・多形態化を積極的に推進しており、当中間連結会計期間におきましても、総合店1店舗、新規形態店1店舗を出店いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比 14.1%増の 5,059 百万円となり、店舗数は 29 店舗となりました。

新規出店

- ・平成 18 年9月 : 川崎店(総合店:川崎市幸区)
- ・平成 18 年9月 : ファサードグリーン 福岡ソラリアプラザ店(新規形態店:福岡市中央区)

クロムハーツ(以下、CH)業態

CH業態では、6月に行った価格改定(値上げ)の影響により、売上高は前年同期比 2.1%の 1,490 百万円となったものの、新聞等への積極的な広告展開による新たな顧客層の獲得等により、価格改定を加味した期初計画を上回る結果となりました。なお、CH業態の当中間連結会計期間における新規出店はございません。(店舗数:3店舗)

スモールビジネスユニット(S・B・U.)およびUアラボ(実験事業)

Uアラボとは、新業態開発のためのテストマーケティング機能を持った実験事業であり、S・B・U.は当社の主力業態を目指し、積極的に店舗展開を行っていく小型事業群であります。

S・B・U.およびUアラボにつきましては、事業拡大に向け、既存事業の積極的な出店を行ったほか、新規の実験事業を1事業スタートいたしました。

S・B・U.およびUアラボにおける当中間連結会計期間の新規出店は以下の通りです。

アナザーエディション : 3店舗

- ・平成 18 年4月 : 渋谷店(東京都渋谷区)
- ・平成 18 年4月 : 札幌店(札幌市中央区)
- ・平成 18 年9月 : 町田店(東京都町田市)

ジュエルチェンジズ : 2店舗

- ・平成 18 年9月 : 福岡ソラリアプラザ店(福岡市中央区)
- ・平成 18 年9月 : 六本木ヒルズ店(東京都港区)

オデット エ オディール : 4店舗

- ・平成 18 年4月 : 池袋店(東京都豊島区)
- ・平成 18 年9月 : 福岡店(福岡市中央区)
- ・平成 18 年9月 : なんばマルイ店(大阪市中央区)
- ・平成 18 年9月 : 有楽町阪急店(東京都千代田区)

また、当中間連結会計期間より、男性向けの衣料品および身の回り品を取り扱う新Uアラボ「リカー、ウ・マン&ティアーズ」がスタートいたしました。

Uアラボ:1店舗

- ・平成 18 年9月 : リカー、ウ・マン&ティアーズ(東京都港区)

以上の結果、当中間連結会計期間におけるS・B・U.およびUアラボの売上高は前年同期比 45.7%増の 2,907 百万円となり、店舗数は 32 店舗となりました。

当社グループ

株式会社フィーゴ(連結子会社)

主に欧州より高品質な靴・靴等を輸入し、その卸売および小売を主たる業務とする株式会社フィーゴにつきましては、株式会社ユナイテッドアローズとの連携をさらに強化いたしました。

まず、主力商品である「Felisi(フェリージ)」ブランドの靴につきましては、U A 業態各店舗での取り扱い量を拡大し、単独でのコーナー展開を開始したほか、フランスの高級紳士靴「Corthay(コルテ)」のシュール・ムジュール(パーソナルオーダー)の受注会につきましては、同社の小売店および株式会社ユナイテッドアローズの原宿本店での開催を実施いたしました。また、小売売上も好調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は計画を上回って着地いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は 26,754 百万円、連結営業利益は 2,703 百万円、連結経常利益は 2,693 百万円となりました。また、店舗の改装等に伴う固定資産除却損および減損損失など 484 百万円を特別損失に計上いたしました。連結中間純利益は 1,228 百万円となり、期初の予想を上回る結果となりました。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

2. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,272百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(注)前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表数値について前期との対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、845百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加3,113百万円や法人税等の支払額1,832百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間純利益2,215百万円、有形固定資産の償却費293百万円、仕入債務の増加2,437百万円等の収入があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、3,048百万円となりました。

これは主に、新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得による支出1,136百万円、無形固定資産の取得による支出1,195百万円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1,174百万円となりました。

これは、短期借入金の純減少額2,010百万円、長期借入金の返済による支出1,925百万円、ならびに配当金の支払が308百万円等があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率(%)	41.3	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	229.8	216.7
債務償還年数(年)	10.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	473.0

(注) 自己資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 会社が対処すべき課題および通期の見通し

当社グループは、高いストアロイヤリティに基づいた高付加価値型ビジネスの拡大を基本戦略としており、この維持向上のためには「商品面」および「販売面」における質的向上を図り、お客様満足を極大化することが必要不可欠であると認識しております。このため、下半期も引き続き、全社重点取組課題を積極的に推進することで、中長期的な「商品面」「販売面」における質的向上を図ってまいります。

また、主力3事業（U A、G L R、C H）および次代を担う各スモールビジネスユニットについては、それぞれ適正と想定される事業規模に向けて、引き続き積極的な出店を推進してまいります。下半期には全事業で16店舗の新規出店を予定し、通期の新規出店数は34店舗（業態転換に伴う退店4店舗）、期末店舗数は109店舗となる見込みです。

以上の結果、通期の業績見通しといたしましては、平成18年5月29日に発表しました当初予想通り、連結売上高60,845百万円（前年同期比13.1%増）、連結経常利益7,910百万円（前年同期比3.5%増）、連結当期純利益は4,214百万円（前年同期比3.4%増）を見込んでおります。

また、利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、中間配当金を1株当たり3円、期末配当金を1株当たり7円とし、年間配当金では10円とする予定であります。

4. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において判断したものであります。

国内市場の動向

当社グループは日本国内のみでの店舗展開を行っているため、日本経済や人口動態、天候要因等による消費動向の変動によって売上状況を左右される可能性があります。

債権未回収リスク

当社グループの展開店舗の多くが賃借物件のため、出店に際して保証金を差し入れる場合があり、当中間連結会計年度末における差入保証金残高は4,534百万円と、総資産の12.1%を占めております。また、店舗の多くはショッピングセンター等の商業施設に出店しており、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部が回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故等

当社グループの店舗は大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社の事業運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報

店舗において多くの顧客データを取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、個人情報等の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージ失墜による業績への影響が発生する可能性があります。

特定の原産地への依存

当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

輸入商品仕入の代金決済の一部を外貨建てで行っており、急激な為替レートの変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライセンス契約

クロムハーツ社製製品の取扱に関して、クロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結しております。最低仕入額の取り決めに関しては、ブランドの成長性を十分加味し拡大成長に向けた積極的展開を踏まえた内容となっておりますが、成長速度によっては業績に影響を及ぼす可能性

があります。

なお、契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当中間連結会計期間におけるクロムハーツ社製製品の売上高は2,008百万円（連結売上高構成比7.5%）であります。

・中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,369		7,752	
2 売掛金		240		255	
3 たな卸資産		14,072		10,959	
4 未収入金		4,071		3,494	
5 その他		779		919	
貸倒引当金		2		2	
流動資産合計		23,530	62.8	23,378	66.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		4,075		3,768	
(2) 土地		1,082		1,082	
(3) その他		718		534	
有形固定資産合計		5,875	15.7	5,384	15.2
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		1,276		1,435	
(2) その他		1,711		589	
無形固定資産合計		2,987	7.9	2,025	5.7
3 投資その他の資産					
(1) 長期差入保証金		4,534		3,972	
(2) その他		565		573	
投資その他の資産 合計		5,100	13.6	4,546	12.9
固定資産合計		13,963	37.2	11,956	33.8
資産合計		37,493	100.0	35,334	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	7,917		5,480	
2	1年以内償還予定 の社債	10		10	
3	短期借入金			2,010	
4	1年以内返済予定 の長期借入金	3,801		3,194	
5	未払金	2,778		2,019	
6	賞与引当金	590		479	
7	債務保証損失引当金			130	
8	その他	1,269		2,258	
	流動負債合計	16,368	43.6	15,582	44.1
固定負債					
1	社債	5		10	
2	長期借入金	5,426		4,959	
3	役員退職慰労引当金	145		143	
4	その他	74		74	
	固定負債合計	5,651	15.1	5,187	14.7
	負債合計	22,019	58.7	20,769	58.8

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金				3,030	8.6
資本剰余金				4,095	11.6
利益剰余金				17,777	50.3
自己株式				10,337	29.3
資本合計				14,565	41.2
負債・資本合計				35,334	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,030			
2 資本剰余金		4,095			
3 利益剰余金		18,493			
4 自己株式		10,143			
株主資本合計		15,475	41.3		
評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		1			
評価・換算差額 等合計		1	0.0		
純資産合計		15,474	41.3		
負債純資産合計		37,493	100.0		

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			26,754	100.0	53,813	100.0
売上原価			11,945	44.6	24,794	46.1
売上総利益			14,809	55.4	29,018	53.9
販売費及び一般管理費	1		12,105	45.3	21,355	39.7
営業利益			2,703	10.1	7,663	14.2
営業外収益						
1 受取利息		0			0	
2 賃貸収入		56			117	
3 その他		33	90	0.3	87	205
0.4						
営業外費用						
1 支払利息		39			21	
2 賃貸費用		51			112	
3 寄付金					64	
4 その他		9	100	0.3	31	229
0.4						
経常利益			2,693	10.1	7,639	14.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益					7	
2 貸倒引当金戻入益					2	
3 固定資産売却益	2	6	6	0.0	10	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	3	322			254	
2 債務保証損失引当金 繰入額					130	
3 前期損益修正損	4				156	
4 減損損失	5	123				
5 その他		38	484	1.8	32	573
1.1						
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,215	8.3	7,075	13.1
法人税、住民税 及び事業税		960			3,084	
法人税等調整額		26	987	3.7	85	2,998
5.5						
中間(当期)純利益			1,228	4.6	4,076	7.6
7.6						

連結剰余金計算書

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間に係る中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,095
資本剰余金期末残高			4,095
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			14,234
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,076	4,076
利益剰余金減少高			
1 配当金		352	
2 取締役賞与金		69	
3 自己株式処分差損		111	533
利益剰余金期末残高			17,777

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		
平成18年 3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	17,746	10,337	14,565
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				309		309
利益処分による役員賞与				82		82
中間純利益				1,228		1,228
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分				119	194	74
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)				716	193	910
平成18年 9月30日残高(百万円)	3,030	4,095	31	18,462	10,143	15,475

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成18年 3月31日残高(百万円)		14,565
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		309
利益処分による役員賞与		82
中間純利益		1,228
自己株式の取得		0
自己株式の処分		74
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	1	1
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	1	908
平成18年 9月30日残高(百万円)	1	15,474

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,215	7,075
減価償却費		293	565
無形固定資産償却額		60	114
長期前払費用償却額		34	80
減損損失		123	
連結調整勘定償却額		159	159
賞与引当金の増加額		110	0
役員退職慰労引当金の 増加額		2	12
貸倒引当金の増加額		129	1
債務保証損失引当金の増加 額(減少額)		130	130
受取利息及び受取配当金		0	0
支払利息		39	21
為替差損益		1	1
投資有価証券売却益			7
関係会社株式評価損			5
有形固定資産売却益		6	
有形固定資産除却損		187	161
長期前払費用除却損		34	26
売上債権の増加額		506	311
たな卸資産の増加額		3,113	540
その他流動資産の減少額 (増加額)		9	3
仕入債務の増加額		2,437	1,803
その他流動負債の増加額		731	226
その他固定負債の減少額			46
役員賞与の支払額		82	69
その他		6	
小計		2,718	9,411

		当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		41	13
法人税等の支払額		1,832	2,802
営業活動による キャッシュ・フロー		845	6,596
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5	
定期預金の預入による支出			9
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	2		1,740
関係会社に対する貸付金の 回収による収入		5	75
関係会社に対する貸付による 支出		142	
長期貸付金の回収による収 入			117
投資有価証券の売却による 収入			25
投資有価証券の取得による 支出			0
有形固定資産の売却による 収入		7	
有形固定資産の取得による 支出		1,136	941
無形固定資産の取得による 支出		1,195	215
長期前払費用の取得による 支出		66	191
長期差入保証金の増加額		562	539
その他投資の減少額 (増加額)		34	3
投資活動による キャッシュ・フロー		3,048	3,423
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,010	1,975
長期借入金の借入れによる 収入		3,000	7,950
長期借入金の返済による支 出		1,925	1,017
社債の償還による支出		5	5
自己株式の取得による支出		0	8,077
自己株式の払出による収入		74	175
配当金の支払額		308	352
財務活動による キャッシュ・フロー		1,174	648

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		3,377	3,822
現金及び現金同等物の 期首残高		7,650	3,827
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	4,272	7,650

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)フィーゴ	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)フィーゴについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 なお、(株)Complie (日本語表記：(株)コンプリス)については、平成18年9月27日をもちまして清算終了しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社 (株)Complie (日本語表記：(株)コンプリス)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 関連会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 主として総平均法 による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物 附属設備を除く）につ いては、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 3～ 39年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアについ ては、社内における利 用可能期間（5年）によ る定額法、それ以外の 無形固定資産について は定額法によっており ます。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 関連会社株式 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項		

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,475百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,460百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,401百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>賃借料 3,061百万円</p> <p>給与・手当 2,826百万円</p> <p>業務委託費 1,109百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 580百万円</p> <p>退職給付費用 51百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>賃借料 5,579百万円</p> <p>給与・手当 5,048百万円</p> <p>業務委託費 1,835百万円</p> <p>荷造・運搬費 1,151百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 470百万円</p> <p>退職給付費用 89百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>その他 6百万円</p>	

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> </table> <p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグループ化しております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価値が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円です。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	建物	173百万円	その他（有形固定資産）	14百万円	その他（投資その他の資産）	34百万円	撤去費用	100百万円	計	322百万円	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>4 主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。</p>	建物	146百万円	器具備品	14百万円	長期前払費用	26百万円	撤去費用	65百万円	計	254百万円
建物	173百万円																										
その他（有形固定資産）	14百万円																										
その他（投資その他の資産）	34百万円																										
撤去費用	100百万円																										
計	322百万円																										
用途	種類	場所																									
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他																									
建物	146百万円																										
器具備品	14百万円																										
長期前払費用	26百万円																										
撤去費用	65百万円																										
計	254百万円																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,850,000	23,850,000		47,700,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 23,850,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,763	121,900	6,349,317

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,235,763株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしたことによる増加3,235,454株及び単元未満株式の買取りによる増加309株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121,900株は、新株予約権の行使による減少によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	66,800	66,800	133,600		
	平成15年新株予約権	普通株式	296,800	296,800	15,200	578,400	
合計			363,600	363,600	148,800	578,400	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少のうち106,700株は、権利行使によるものであり、26,900株は行使期間が終了したことによるものであります。

平成15年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	309	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124	3	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,369百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,272百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,369百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96百万円	現金及び現金同等物	4,272百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,752百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,650百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)フィーゴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)フィーゴ株式の取得価額と(株)フィーゴ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィーゴ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額のうち未払額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィーゴ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)フィーゴ取得のための支出</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,752百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102百万円	現金及び現金同等物	7,650百万円	流動資産	853百万円	固定資産	262百万円	連結調整勘定	1,595百万円	流動負債	545百万円	固定負債	66百万円	(株)フィーゴ株式の取得価額	2,100百万円	株式の取得価額のうち未払額	200百万円	(株)フィーゴ現金及び現金同等物	159百万円	差引：(株)フィーゴ取得のための支出	1,740百万円
現金及び預金勘定	4,369百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96百万円																														
現金及び現金同等物	4,272百万円																														
現金及び預金勘定	7,752百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102百万円																														
現金及び現金同等物	7,650百万円																														
流動資産	853百万円																														
固定資産	262百万円																														
連結調整勘定	1,595百万円																														
流動負債	545百万円																														
固定負債	66百万円																														
(株)フィーゴ株式の取得価額	2,100百万円																														
株式の取得価額のうち未払額	200百万円																														
(株)フィーゴ現金及び現金同等物	159百万円																														
差引：(株)フィーゴ取得のための支出	1,740百万円																														

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204</td> <td>107</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204</td> <td>107</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	204	107	96	合計	204	107	96	1年内	51百万円	1年超	46百万円	合計	98百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>268</td> <td>145</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> <td>145</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	268	145	123	合計	268	145	123	1年内	61百万円	1年超	62百万円	合計	123百万円	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	85百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																														
器具備品	204	107	96																																														
合計	204	107	96																																														
1年内	51百万円																																																
1年超	46百万円																																																
合計	98百万円																																																
支払リース料	37百万円																																																
減価償却費相当額	36百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
器具備品	268	145	123																																														
合計	268	145	123																																														
1年内	61百万円																																																
1年超	62百万円																																																
合計	123百万円																																																
支払リース料	88百万円																																																
減価償却費相当額	85百万円																																																
支払利息相当額	1百万円																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計年度末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25	7	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	
合計	

(注) 当連結会計年度において関連会社株式について5百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計年度末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プットユーロ	173		2	2
	買建				
	コールユーロ	173		0	0
	合計	347		1	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プットユーロ	1,285	822	3	38
	買建				
	コールユーロ	428	274	11	4
	合計	1,713	1,096	8	34

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2．ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額 374.22円	1 株当たり純資産額 702.65円								
1 株当たり中間純利益 29.73円	1 株当たり当期純利益 183.99円								
潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 29.42円	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 181.40円								
<p>当社は、平成18年 4 月 1 日付をも って普通株式 1 株につき 2 株の株式 分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における 1 株当たり情報は以下 のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">351.33円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">91.99円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益</td> <td style="text-align: right;">90.70円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1 株当たり純資産額	351.33円	1 株当たり当期純利益	91.99円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益	90.70円
前連結会計年度									
1 株当たり純資産額	351.33円								
1 株当たり当期純利益	91.99円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益	90.70円								
<p>(追加情報)</p> <p>「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第 4 号)が平成18年 1 月 31日付で改正されたことに伴い、当 中間連結会計期間から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株 式に係る中間期末の純資産額に含め ております。</p> <p>なお、前連結会計期間において採 用していた方法により算定した当中 間連結会計期間末の 1 株当たり純資 産額は374.25円であります。</p>									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(百万円)	1,228	4,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)		80
(うち利益処分による役員賞与金)		(80)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,228	3,996
期中平均株式数(株)	41,301,932	21,720,084
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	446,340	309,636
(うち新株予約権)	(446,340)	(309,636)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>平成18年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 23,850,000株</p> <p>分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1077 991 1357"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>351.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>91.99円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>90.70円</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	351.33円	1株当たり当期純利益	91.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.70円
当連結会計年度									
1株当たり純資産額	351.33円								
1株当たり当期純利益	91.99円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.70円								